

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信／内外／資産複合／特殊型 (条件付運用型)
信託期間	2020年3月2日から2030年3月15日まで
運用方針	シティグループが発行する円建て債券に投資し、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	シティグループが発行する以下の円建て債券 シティグループ社債 (CGMHI) シティグループ・パフォーマンスリンク社債 (CGMFL)
当ファンドの運用方法	<p>■シティグループが発行する円建て債券に投資し、設定日から約10年後の満期償還時におけるファンドの償還価額について元本*確保を目指します。 *購入時手数料(税込み)は含みません。</p> <p>■先進国マルチアセットAI運用戦略VT3指数の収益率に基づいて算出されるシティグループ・パフォーマンスリンク社債の利金の獲得を目指します。</p> <p>■シティグループ・パフォーマンスリンク社債の利金(実績クーポン(成功報酬控除後))を分配原資として、年1回分配を行います。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>■外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年1回(原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

シティグループ社債／ 円建て償還時ターゲット ファンド2020-03

【運用報告書(全体版)】

(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

第 6 期

決算日 2026年3月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはシティグループが発行する円建て債券に投資し、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

シティグループ社債／円建て償還時ターゲットファンド2020-03

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	(分配)	基準価額			受益者利回り	公社債組入比率	元本残存率
		税込分配金	期中騰落額	期中騰落率			
(設定日) 2020年3月2日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2021年3月15日)	9,739	10	△251	△2.5	△2.4	99.6	96.9
2期(2022年3月15日)	9,137	10	△592	△6.1	△4.1	99.5	88.2
3期(2023年3月15日)	8,882	10	△245	△2.7	△3.6	99.5	86.4
4期(2024年3月15日)	9,274	10	402	4.5	△1.7	99.4	84.6
5期(2025年3月17日)	9,211	10	△53	△0.6	△1.5	99.3	80.4
6期(2026年3月16日)	9,196	10	△5	△0.1	△1.2	99.3	76.8

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

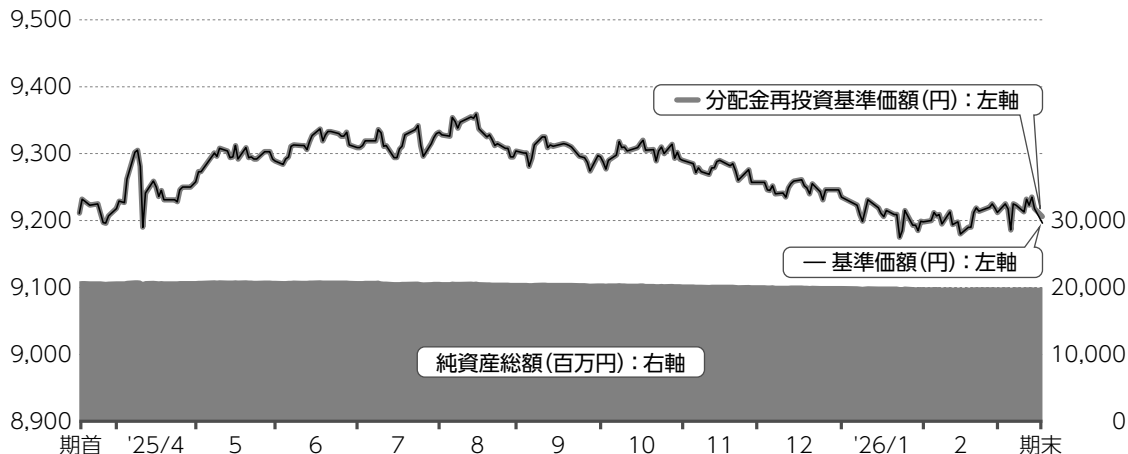
年月日	基準価額		公社債組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年3月17日	円 9,211	% -	% 99.3
3月末	9,218	0.1	99.3
4月末	9,258	0.5	99.3
5月末	9,289	0.8	99.2
6月末	9,309	1.1	99.3
7月末	9,332	1.3	99.2
8月末	9,304	1.0	99.3
9月末	9,295	0.9	99.3
10月末	9,290	0.9	99.3
11月末	9,257	0.5	99.3
12月末	9,235	0.3	99.3
2026年1月末	9,198	△0.1	99.2
2月末	9,212	0.0	99.3
(期末) 2026年3月16日	9,206	△0.1	99.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,211円
期 末	9,196円 (既払分配金10円(税引前))
騰 落 率	-0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

当ファンドは、シティグループが発行する円建て債券(「シティグループ社債」^{*1}および「シティグループ・パフォーマンスリンク社債」^{*2})に投資を行いました。

※1 シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インクが発行し、シティグループ・インクによる保証が付されます。

※2 シティグループ・グローバル・マーケット・ファンディング・ルクセンブルグ・エス・シー・イーが発行し、シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド(シティグループ・インクの間接完全子会社)による保証が付されます。

上昇要因

- クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が、期を通じて見ると縮小したこと

下落要因

- 日本国内で財政悪化懸念が高まったことから、ベース金利となる日本国債利回りが期を通じて見ると上昇(価格は下落)したこと

- ・ ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。
- ・ ファンドは、シティグループ社債(シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングズ・インク発行)に集中して投資を行うため、当該銘柄の発行体・保証体等に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

グローバルに見て、株式市場は上昇し、国債市場ではまちまちな動きとなりました。

国内債券市場は、期初は米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表するとリスク回避の動きから長期金利(10年国債利回り)は急低下しましたが、その後は米国と各国との交渉進展に対する期待を背景に反発しました。12月に政策金利の引き上げを決定したことや高市政権の積極財政スタンスから、期末にかけて長期金利は上昇基調で推移しました。

米国債券市場では、米政権の関税政策の動向に金利は大きく上下する展開となりましたが、米労働市場の軟化を背景にF R B(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まったことで金利は低下しました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化によるリスク回避的な動きが金利に低下圧力となった一方、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念が上昇圧力となり、一進一退となりました。

欧州債券市場では、ドイツで次期政権の樹

立を控えて大規模な財政拡張パッケージが発表されたことで、金利は上昇しました。期末にかけては、先々の財政拡大リスクを背景に金利は上昇し、中東情勢と原油価格の動向に上下する展開となりました。

先進国株式市場は、期初はトランプ政権による唐突な関税政策の発表など、米国を中心とした政策的な懸念から株価は下落しましたが、発表当初の内容から軌道修正を見せたことで、トランプ政権の関税政策に対する懸念が払拭されて、株価は上昇に転じました。その後もA I(人工知能)需要の高まりを背景に、その恩恵を受けるとされる企業については、将来成長に対する期待値が著しく高まったこともあり、株式市場を牽引しました。しかし期末にかけては、A Iの急速な普及は、ソフトウェア関連企業などに対してネガティブな影響を与えるとの懸念も台頭し、株価の下落に繋がりました。

ポートフォリオについて(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

当ファンド

期を通じて、シティグループ社債およびシティグループ・パフォーマンスリンク社債に

投資しました。

●シティグループ社債

シティグループ社債は下落しました。

期を通してクレジットスプレッドが縮小した一方、高市政権の積極財政スタンスなどにより国内金利が上昇基調で推移したことから、シティグループ社債は下落しました。

●シティグループ・パフォーマンスリンク社債

パフォーマンスリンク社債は期を通して概ね横ばいとなりました。

株式市場は、2025年3月から4月にかけて米トランプ政権の強硬な関税政策への懸念や公表された相互関税が想定を上回る規模であったことなどをを受けて下落しましたが、5

月以降は通商協議の進展を好感して上昇に転じ、その後は米国での利下げ観測、日本での新政権への期待、米国の堅調な経済指標などを背景に上昇しました。

債券市場は、2025年3月から5月にかけて米中の通商合意を受けてリスク選好姿勢が強まったことなどを背景に下落しました。6月以降は米国での早期利下げ観測などをを受けて上昇する局面があった一方で、インフレ懸念が意識され下落する局面もあり、まちまちな展開となりました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	10

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

引き続き、シティグループ社債およびシティグループ・パフォーマンスリンク社債に投資を行います。

シティグループ・パフォーマンスリンク社債は先進国マルチアセットA I運用戦略VT3 指数の収益率に基づいて分配金が支払われま

す。先進国マルチアセットA I運用戦略VT3 指数はA Iを用いて株価指数先物と債券先物の相対パフォーマンス予測から最適化した資産配分に基づき、ポートフォリオの目標リスク水準が年3%程度となることを目指して、シティグループが機械的に算出します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.319%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,273円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.083)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.201)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.035)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.319	

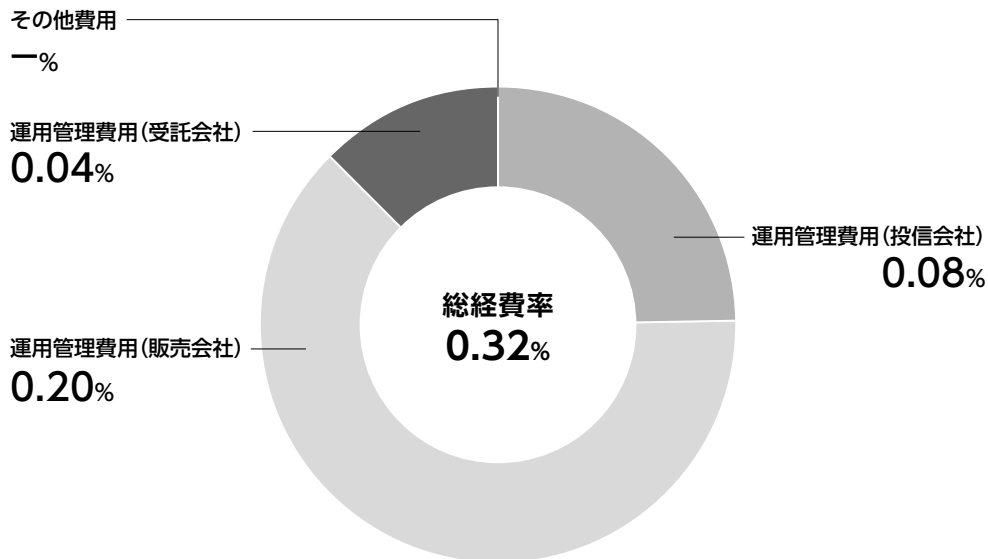
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.32%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債	千円 -	千円 938,086

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
 ※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年3月18日から2026年3月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年3月16日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 22,076,908 (22,076,908)	千円 19,796,021 (19,796,021)	% 99.3 (99.3)	% - (-)	% - (-)	% 99.3 (99.3)	% - (-)
合計	22,076,908 (22,076,908)	19,796,021 (19,796,021)	99.3 (99.3)	- (-)	- (-)	99.3 (99.3)	- (-)

※()内は非上場債で内書きです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期 末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	CGMH I	% 0.3200	千円 21,684,420	千円 19,717,209	2030/03/11
	CGMFL	0.0000	392,488	78,811	2030/03/11
	小計	-	22,076,908	19,796,021	-
	合計	-	22,076,908	19,796,021	-

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	19,796,021	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	228,090	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	20,024,111	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	20,024,111,911円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	219,722,508
公 社 債 (評 価 額)	19,796,021,007
未 収 入 金	7,227,340
未 収 利 息	1,141,056
(B) 負 債	81,146,903
未 払 収 益 分 配 金	21,687,380
未 払 解 約 金	27,646,192
未 払 信 託 報 酬	31,813,331
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	19,942,965,008
元 本	21,687,380,943
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,744,415,935
(D) 受 益 権 総 口 数	21,687,380,943口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,196円

※設 定 年 月 日 2020年3月2日
 設 定 元 本 額 28,252,240,576円
 期 首 元 本 額 22,702,295,930円
 期 末 元 本 残 存 率 76.8%

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	10円

■ 損益の状況

(自2025年3月18日 至2026年3月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	99,544,085円
受 取 利 息	93,261,883
そ の 他 収 益 金	6,282,202
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 76,525,956
売 買 損 益	△ 76,525,956
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	35,790,288
(D) 信 託 報 酬 等	△ 65,822,887
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 7,014,470
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,791,499,543
(G) 解 約 差 損 益 金	75,785,458
(H) 合 計 (E + F + G)	△ 1,722,728,555
(I) 収 益 分 配 金	△ 21,687,380
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 1,744,415,935

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 元本超過額	-1,722,728,555円
(b) 差引配当等収益額	33,721,198円
(c) 受益権総口数	21,687,380,943口
(d) 期中平均受益権総口数	22,226,032,232口
(e) 分配可能額 ((b) × (c) / (d))	32,903,959円
(f) 分配金対象収益	32,903,959円
※(a)元本超過額と(e)分配可能額のいずれか多い額を表示	
(g) 1 万 口 当 た り 分 配 金 対 象 収 益	15.17円
(h) 分配金	21,687,380円
(i) 分配金単価	10円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。